

大学の世界展開力強化事業 ASEAN 対象プログラム平成 30 年度採択大学連絡会 取組状況報告及びディスカッション



【発表大学・事業名称（発表順、○印は代表申請大学）】

1. ○京都大学／関西大学：気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム
2. 東京外国語大学：日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材養成プログラム
3. 東京藝術大学：日 ASEAN 芸術文化交流が導く多角的プロモーション～協働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～
4. 新潟大学：メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成
5. 名古屋大学：ASEAN と日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム
6. ○広島大学／広島経済大学：CLMV 諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する研究力と社会起業力の融合人材育成
7. 明治大学：CLMV の持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造
8. 慶応義塾大学：LL.M. を用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア発グローバル法務人材養成プログラム（PAGLEP）の形成（資料参加）

【はじめに】

事業開始から 3 年目となる平成 28 年度採択プログラムを中心に、平成 24 年度採択プログラムや文部科学省、日本学術振興会、大学改革支援・学位授与機構等からの参加を得て開催した採択大学連絡会のうち、各プログラムのグッドプラクティスを中心とした取組状況についての発表と、それに続く意見交換の様子をご紹介します。

【京都大学・関西大学】

京都大学と関西大学は、日 ASEAN 双方向の留学や、双方の教員による大学院生の共同指導など、学部から修士・博士課程までの 9 年間で捉えた複数の教育プログラムを実施しています。それぞれのプログラムには、インターンシップなどの体験活動が必ず組み込まれています。

学部生向けの「国際インターンシップ」は、学部 3 年次の夏休みに約 2 週間、ASEAN 諸国のインフラ整備現場でインターンシップを行うものです。短期間で最大の効果を上げるため、卒業生ネットワークなどを利用した受け入れ先探しに力を入れています。学部生と教員だけでなく、卒業生まで一体となってプログラムの運営に寄与しています。派遣終了後、受け入れ先企業も交えた報告会を開催し、翌年度以降に向けた関係の維持に努めています。



【東京外国語大学】

東京外国語大学のキーワードは「日本発信力」の向上です。ミャンマー・ラオス・カンボジアで、学部生の短期・長期留学、大学院生の相互派遣を行うほか、教育制度を調査して、WEB 上に結果を公開しています。

日本への受け入れでは、日本人学生とペアを組ませるタンデム学習を行って、自主的に考えさせて発表させるスタイルで、知日人材育成の基礎作りを行っています。日本からの派遣学生は、連携先大学で国文学などの正規の授業を履修します。履修内容は帰国後に単位として認定されるため、長期派遣でも 4 年で卒業可能です。また、日本人留学生は、知日人材育成のため、相手国の日本語教育や日本に関するイベントのサポーターとしての役割も担います。彼らの多くは卒業後、日 ASEAN の懸け橋として活躍しています。



【東京藝術大学】

東京藝術大学は、カンボジア、ミャンマーなど 5 か国の国立芸術系大学を対象に、伝統的または現代的な芸術文化を学び合う、共同授業と協働社会実践を行っています。自国の文化への深い造詣と高い専門技能、他国の文化や歴史・風土への高い理解に裏打ちされた、国際的なコミュニケーション能力を涵養することが目的です。

カンボジアでは、アンコール遺跡などの修復に寄与するため、カンボジア王立芸術大学の教員と学生を日本に招聘し、日本の石彫に用いる道具を協働で作成しました。その後、東京藝大の教員・学生が現地に入り、先方の教員・学生とともに遺跡のフィールドリサーチや、現地の石材による石彫実習を行いました。他の 4 か国について



も同様に、共同研究や共同制作を行っています。

【新潟大学】

新潟大学は、タイ・カンボジア・ベトナム・ラオスの 4 か国と連携し、「ドミトリー型教育」による理工系人材の育成を行っています。「ドミトリー」とは、留学生と日本人ホスト学生が、学年や分野を越えた少人数のチームで研究や課題に取り組む場所をいい、企業でのインターンシップもチームで行います。ホストとして経験を積んだ日本人学生が、ステップアップとして留学を希望することも増えています。

日本への受け入れでは、企業のほか、自治体の委託を受けてインターンシップを取りまとめる公益社団法人とも連携しています。新潟大学では毎年 1 回、これらの企業・法人との関係を維持、強化するため、学生の受け入れ終了後に意見交換の場を設けて、情報共有や課題の洗い出しを行っています。



【名古屋大学】

名古屋大学は、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）及びシンガポールの各大学と、学生の相互派遣を実施しています。

日本人学生と留学生が協力し、ASEAN 諸国に進出した地域企業の課題に取り組む「ビジネスプラクティスワークショップ」が、学生の意欲向上に繋がっています。調査と提案を行う様子は国際コンサルティングさながらで、日本人学生は自分が留学する際の明確な目的を、留学生は自分の力を試しながら日本の製造業に触れる機会を、企業は課題解決のための新たな視点や、外国人雇用のための試金石を得られます。今は大学から企業に対して協力を依頼していますが、学生の提案が商品化に至る例もあり、企業側の得るものが増えれば、自発的な協力も引き出せると期待されています。



【広島大学・広島経済大学】

広島大学と広島経済大学が CLMV 諸国及びタイと行う学生交流は、研究力の強化と社会企業力の養成をうたい、専門教育に力を入れています。ドイツのミュンスター大学が開発した「アイディアマイニング」（創造的な思考を促進する様々な手法を複合的に用いて、課題の解決を図るワークショップ）を取り入れ、現在は日本人学生と留学生が共同で、国連の掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する課題に取り組んでいます。



プログラム参加学生の留学効果を客観的に評価するため、アメリカで開発された心理アセスメントツール「BEVI」を広島大学が日本語に翻訳した「BEVI-J」を使用しています。例えば日本人学生では、留学前と比べて留学後には異文化や新たな経験に対してオープンになった、グローバルな視野が広がったなどの変化がみられました。

【明治大学】

明治大学は、急激な都市化の進む CLMV 諸国とタイが、かつて公害に苦しんだ日本の轍を踏むことなく、持続可能な都市計画を自ら構想できる基盤を作るため、教員の招聘や学生交流などによる「共創的な教育システム」を実現しようとしています。建築だけでなく、政治・経済、情報コミュニケーションの側面からも都市を捉えようとしていることが特徴です。

連携大学の教員・学生を、タイに保有する「明治大学アセアンセンター」に招聘し、都市化に伴う課題の共有や、解決に向けた提言を行う「共創 FD ワークショップ」・「CLMV 学生会議」を毎年実施しています。

日本へ招聘した学生には、東京の都市開発の事例として大丸有エリア（大手町・丸の内・有楽町エリア）を見学させるなどの PBL 型体験プログラムを提供しています。



【ディスカッション】

京都大学の天津宏康教授をモデレータとして、ディスカッションが行われました。（以下、敬称略）

広島大・堀田：広島大学ではインターンシップが課題です。特に 1～2 か月程度の、比較的長期のインターンシップがなかなか実現できません。派遣の実績を幾つかご紹介いただきましたが、どんなシステムをどんな経緯で作られたかの事例があれば伺いたいです。



京都大・立川：グッドプラクティスで紹介した学部生向けのインターンシップは 2 週間ですが、現地の企業に受け入れをお願いする際は、日系企業や、卒業生のネットワークを活用しています。2 週間という短い期間で効果を上げるためには、事前の準備が必要です。お互いによく知っているネットワークの存在が、活動にうまく繋がっていると思います。

新潟大・坪井：一番苦労するのはやはり、受け入れていただく企業を見つけることと、インターンシップが企業の役に立つものとアピールすることです。昨年度から今年度にかけて何

社か断られ、新規で何社か開拓しました。関係の維持には企業も交えた振り返りと、学生や企業の意見を大学が認知して、改善の意思を示すことが欠かせません。

企業の意識を高めるため、事前に必ず「学習設定シート」の記入をお願いしています。インターンシップの目的やスケジュール、学生に準備して欲しいものを書いてもらうのですが、どの程度詳しく書いてくれるかは企業によって違います。浅くしか書かれていないところは口頭でフォローをし、深く書いてきたところには、特にやりたいことはどれかを確認しています。そういう努力をこまめに続けていくしかないと思います。

学生に対しては、企業の役に立って欲しいという教員側の熱意を伝えます。企業の方には、学生が来てくれてありがたいという考えが、全部ではないとしても、幾らかは必ずあるので、大学としてそれをどう引き出して持続させるかがポイントです。

モデレータ・大津：私たちは学部生の派遣ということで、工学部の同窓会の好意に支えられることが多いです。ただ、個人的な見解ですが、外国人の受入れでは、ライセンスや知的財産がよく問題になるようです。インターンシップに門戸を開いていない業種もありますし、分野によって温度差があるような気もしています。

明治大・大六野：本格的なインターンシップはまだ行っていませんが、東南アジアにはかなり多くの OB がおり、支店長など比較的上の地位に就いていることも多いため、彼らの裁量で学生を受け入れてもらうことはできると思います。ただ、今年はシンガポールに CLMV の学生を送ろうとして結局できませんでした。ビザの問題や、ベトナム、ラオスは社会主義政権のため、知財の扱いも課題になると分かりました。

大津：国際化では、今までの常識とは違う、思いもよらない問題が出てくることが多いですね。

皆様は既にご存知かと思いますが、我々京都大学は平成 23 年度の「大学の世界展開力強化事業」から継続してこの事業に参加しています。初回の時には先方での認知度の向上や、信頼して学生を派遣してくれるかどうかで苦労することがありました。活動の継続には、相手方の大学の満足度が重要だとも分かりました。今回初参加の大学で、相手方の認知度、満足度の向上のための工夫をされているところがあれば、お聞かせください。

堀田：広島大学は平成 25 年から AIMS（文科省主催・海外との戦略的高等教育連携支援プログラム）に参加しており、今回の連携先のうち 3 校が AIMS からの継続です。ASEAN の大学は、学生交流が盛んなイメージで、継続を断られたところはありません。寧ろ広島大学の方で交流に関与する部局が増えたので、より積極的な交流に発展しつつあるところです。

東京外語・鈴木：私どもでは、1990 年代から協定校との学生交流を行っており、この事業ではそれを拡大して実施しています。ベースがあった分、スタートは比較的スムーズだったと思います。今の課題は、今回の事業の助成で拡大した短期の派遣受け入れ事業を、事業終了後にどうするかです。協定校からは今と同規模で続けたいと言っていており、卒業生ネット

ワークの活用や学内の自助努力によって、それに応えたいと思っています。

名古屋大・土井：交流と一口に言っても、国や大学によって認識がかなり違うように思います。ミャンマーやラオスでは、日本に対して教えて欲しい、手伝って欲しいという要望がまだ強いんです。一方シンガポールやタイでは、部局によっては世界ランキングで日本を上回る大学もあり、世界と交流する中で日本と何をどれだけやるか、天秤にかけられています。彼らが持っていないもの、我々も挑戦しようとしているものをどう共有するかが課題です。

日本にはまだ強い部分も多くあります。我々の地域の強みは製造業ですが、相手の望むものを先取りして準備して、企業や公共団体などの支援も頂いてうまく提示できれば、引き続き一緒に人材育成したいと言っていただけます。先方のニーズに合わせて、付き合い方の戦略を変える必要があると思います。

東京藝大・坂本：実際交流されている先生方の話によると、先ほど紹介した彫刻のプログラムでは、日本の修復技術を学びたいという意向が強いようです。他の芸術分野でも、日本でしかまだやっていない教育手法を教えて欲しいという要望をよく聞きます。世界ランキングに載るような大学については、先方にどんなニーズがあるか研究する必要があるとも感じているところです。

大六野：タイやシンガポールのトップクラスの大学でも、日本の大都市の魅力は大きく、東京や大阪なら行きたいと言ってきます。そこをうまく利用して、大学院の連携などを始めることができれば、深化させることもできる気がしています。ランキングではかなわない時もありますが、相手のニーズさえあればやっていけると思います。

大津：私は以前、アジア工科大学（タイの国際大学）に赴任していました。その時に感じたのは、数物関係の知識の有無は、学生の優劣ではなく、学ぶ機会が今までどれだけあったかに依存するということでした。教育を受ける機会がなく習っていない学生は、ちゃんと教育すれば伸びしろはあるのですが、留学生として受け入れてすぐに一緒にやろうとすると難しいこともあります。

九州大（H24 採択校）・渡邊：九州大学は前回この事業に参加して、ASEAN の 8 大学を相手に学生交流やダブル・ディグリープログラムを実施してきました。

事業が終了すると助成がなくなりますが、交流自体は続けたいので、我々の場合は事業期間中に関係を作ったパートナー大学や、現地の受け入れ企業の支援を受けています。タイのインターンシップでは、多くの場合現地の企業が滞在費をサポートしてくれます。事業期間中に現地とのネットワークを作っておいて、事業終了後に活かすというやり方が重要になると思います。我々も実際そうしたのですが、留学生 OB なども含めたリソースを将来的にも活用できる、持続可能な体制を事業期間中に構築して、交流の長期継続に挑戦していただければと思います。

千葉大（H24 採択校）・野村：我々も自立化 2 年目ですが、海外教員のインターンシップを日本で実施しています。教員はドメスティックな仕事なので、当初はどの国でもあまり信用されませんでした。実際担当する先生方に話に入ってもらい、日本にも来てもらって、派遣された学生が日本でどんな教育を受けるのか見てもらいました。その結果、信用を得て、今年は既に 40 人ほど、インドネシアの現職教員のインターンシップを有償で実施しています。また、タイの大学院生の研修も先方の実費負担で実施しております。ASEAN 諸国は経済的に余裕のある国も増えているので、良いものだという信用を得ることができれば、お金を払ってでも参加してくれます。

大津：平成 27 年に、前回の本事業の締めくくりとして FD シンポジウムが開催されました。その場で事業のアウトカムとして挙げられたのも、ASEAN の諸大学との間の信頼関係ができたこと、連携のためのプラットフォームができたことでした。

日本の場合、信用は個人単位ではなく、個人のバックにある組織につくものになっていますが、向こうの場合は信用は企業ではなく個人についていると思います。学生にもそれを分かってもらいたいですし、そのような個人同士の信頼のプラットフォームを作るのが、この事業の 1 つの主眼でもあると思います。お二人に締めていただき、ありがとうございました。



—了—